



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 あすか製薬株式会社  
 コード番号 4514 URL <http://www.aska-pharma.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 小林 秀樹 TEL 03-5484-8366  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	42,907	8.6	1,425	99.1	1,722	67.0	1,193	140.9
26年3月期	39,501	△3.6	716	△32.5	1,031	△22.9	495	△55.5

(注) 包括利益 27年3月期 2,466百万円 (84.0%) 26年3月期 1,340百万円 (△27.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	42.89	—	3.4	3.1	3.3
26年3月期	17.85	—	1.5	2.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	58,933	36,577	62.1	1,313.20
26年3月期	51,269	33,941	66.1	1,219.32

(参考) 自己資本 27年3月期 36,577百万円 26年3月期 33,905百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,710	△1,897	△557	9,574
26年3月期	2,616	△2,301	△574	6,318

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	394	78.4	1.2
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	394	32.6	1.1
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		24.4	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△5.2	600	△43.9	700	△40.5	450	△46.2	16.16
通期	47,000	9.5	2,000	40.4	2,200	27.8	1,600	34.1	57.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P16.「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期	30,563,199株	26年3月期	30,563,199株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期	2,709,534株	26年3月期	2,756,244株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

27年3月期	27,832,009株	26年3月期	27,770,288株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	40,521	3.1	1,447	142.7	1,753	87.4	1,250	177.9
26年3月期	39,300	△3.5	596	△39.5	935	△26.7	450	△59.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	44.46	—
26年3月期	16.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	56,974	36,702	64.4	1,303.71
26年3月期	51,509	35,245	68.4	1,254.04

(参考) 自己資本 27年3月期 36,702百万円 26年3月期 35,245百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、かつ様々な不確定要素が内在しておりますので、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(表示方法の変更) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
6. 個別財務諸表 .....	27
(1) 貸借対照表 .....	27
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30
7. その他 .....	32
(1) 役員の異動 .....	32
(2) その他 .....	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績は、売上高429億7百万円（前連結会計年度比8.6%増）、営業利益14億2千5百万円（前連結会計年度比99.1%増）、経常利益17億2千2百万円（前連結会計年度比67.0%増）、当期純利益11億9千3百万円（前連結会計年度比140.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ①医薬品事業

当期間の売上高は、389億2千4百万円（前連結会計年度比9.3%増）、セグメント利益は33億2千7百万円（前連結会計年度比35.0%増）となりました。昨年9月の経皮吸収型鎮痛消炎剤セルタッチの販売終了およびセオリアファーマ株式会社との物流業務終了に伴う売上減に加え、前立腺肥大症・癌治療剤プロスタールや経口避妊剤アンジュ等の落ち込みがありました。同年9月に他社に先行して発売したオーソライズド・ジェネリックカンデサルタン、LH-RH誘導体マイクロカプセル型徐放性製剤リュプロレリンが売上増加に大きく貢献したほか、甲状腺ホルモン剤チラーヂンや緊急避妊剤ノルレボ、プロトンポンプ阻害剤ラベプラゾール等が堅調に推移しました。

#### ②その他

その他事業として動物用医薬品、検査、医療機器、食品等を展開しております。動物用医薬品が主要な分野であり、主にアミノ酸等飼料添加物の売上が増加したことにより、売上高は39億8千2百万円（前連結会計年度比2.0%増）、セグメント利益は1億8百万円（前連結会計年度比50.3%減）となりました。

研究開発面におきましては、臨床試験実施中の新薬の確実な開発の推進はもとより導出入活動および事業提携戦略も積極的に展開しております。

AKP-008（プロゲステロン腔用坐剤）は臨床試験を終了し、製造販売承認を申請しました。

当社がAlfa Wassermann S.p.A.（本社：イタリア）と日本における開発販売権に関するライセンス契約を締結したL-105（肝性脳症治療剤：リファキシミン）は、フェーズⅡ／Ⅲ試験およびフェーズⅢ試験を実施中であります。また、本剤は希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）に指定されております。

当社がLaboratoire HRA Pharma, SA（本社：フランス）と日本における開発販売権に関するライセンス契約を締結したCDB-2914（子宮筋腫治療剤：ウリプリスタール）は、フェーズⅡ試験を実施中であります。

生産面におきましては、製品の安定供給と品質確保を最重点とし、適正在庫の維持や出荷体制の強化等に努め、計画した水準を達成することができました。また、いわき工場の製剤ラインを増設し、新製品の生産開始に向けて生産能力の増強を図りました。

#### （次期の見通し）

業績につきましては、オーソライズド・ジェネリックカンデサルタン、LH-RH誘導体マイクロカプセル型徐放性製剤リュプロレリン等が引き続き伸長することにより、売上高470億円（前連結会計年度比9.5%増）を見込んでおります。各利益につきましては、売上高の増加に加え、原価低減を図るほか、諸経費の見直し等による費用の圧縮にも継続的に取り組むことにより、営業利益20億円（前連結会計年度比40.4%増）、経常利益22億円（前連結会計年度比27.8%増）、当期純利益16億円（前連結会計年度比34.1%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ76億6千4百万円増加し、589億3千3百万円となりました。

流動資産は、60億7千4百万円増加し、321億9千万円となりました。これは、現金及び預金、原材料及び貯蔵品および受取手形及び売掛金が増加したためであります。また固定資産は、16億4百万円増加し、267億4千1百万円となりました。これは、繰延税金資産が減少しましたが、投資有価証券および有形固定資産が増加したためであります。

負債につきましては、50億2千7百万円増加し、223億5千5百万円となりました。これは、退職給付に係る負債および短期借入金は減少しましたが、支払手形及び買掛金、未払金および未払法人税等が増加したためであります。

純資産につきましては、26億3千6百万円増加し、365億7千7百万円となりました。これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加および株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度から4.0ポイント低下し62.1%となっております。

## ②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ32億5千5百万円増加し、95億7千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、57億1千万円（前年同期は26億1千6百万円の増加）となりました。これは棚卸資産の増加等がありましたが、仕入債務の増加および現金の支出を伴わない減価償却費の計上によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、18億9千7百万円（前年同期は23億1百万円の減少）となりました。これは主に固定資産の取得および有価証券の取得によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、5億5千7百万円（前年同期は5億7千4百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済および配当金の支払いによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率（%）	55.9	64.5	64.4	66.1	62.1
時価ベースの自己資本比率（%）	36.2	28.2	37.4	56.2	56.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.2	—	0.4	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	73.5	—	408.4	214.6	431.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績、中長期的な資金需要および財務状況等を総合的に勘案してまいります。内部留保につきましては、研究開発投資、生産設備投資など収益の一層の向上と企業体質の強化のために活用してまいります。

当期の配当につきましては、基本としております安定的な配当を行いたく、期末配当金は1株当たり7円とし、中間配当金7円と合わせて年間では14円を実施する予定です。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金7円、期末配当金7円の年間14円とすることを予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ①医薬品の研究開発

新医薬品の研究開発は、長年にわたり莫大な費用と人的資源の投入が必要で、その投資額も増加傾向にあります。新医薬品の候補として創製（導入）した化合物が、非臨床試験および臨床試験をクリアーして承認を取得する確率は極めて低いと言われております。また、臨床試験に入った開発品も、開発期間の延長や開発中止等の可能性があります。当社グループでもこのようなリスクの上で開発を進めておりますので、その成否は事業に多大の影響を与えます。

## ②副作用問題

医薬品は、開発段階において安全性に関する厳しい審査を受けたうえで承認されますが、市販後に新たな副作用が発見されることもあります。市販後に予期せぬ重大な副作用が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## ③薬剤費抑制策に基づく薬価の引き下げ

当社グループの売上高の大部分を占める医療用医薬品は、医療保険制度に基づき品目ごとに価格（薬価）が決められており、2年に1度引き下げが行われます。さらに、国の薬剤費抑制策に基づく薬価引き下げルールの見直しはその厳しさを増しており、当社グループの業績に多大な影響を与えます。

## ④特定の取引先への依存

当社グループの売上高は、取引先の上位1社で約8割となっており、その取引の成否は当社グループの業績に多大な影響を与えます。

## ⑤医薬品医療機器等法その他の法令等規制の変化

医薬品は生命関連製品であることから、その開発・製造・販売など様々な面で医薬品医療機器等法に基づく規制が実施されており、これらの規制の変化などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥災害による製造の遅延・休止

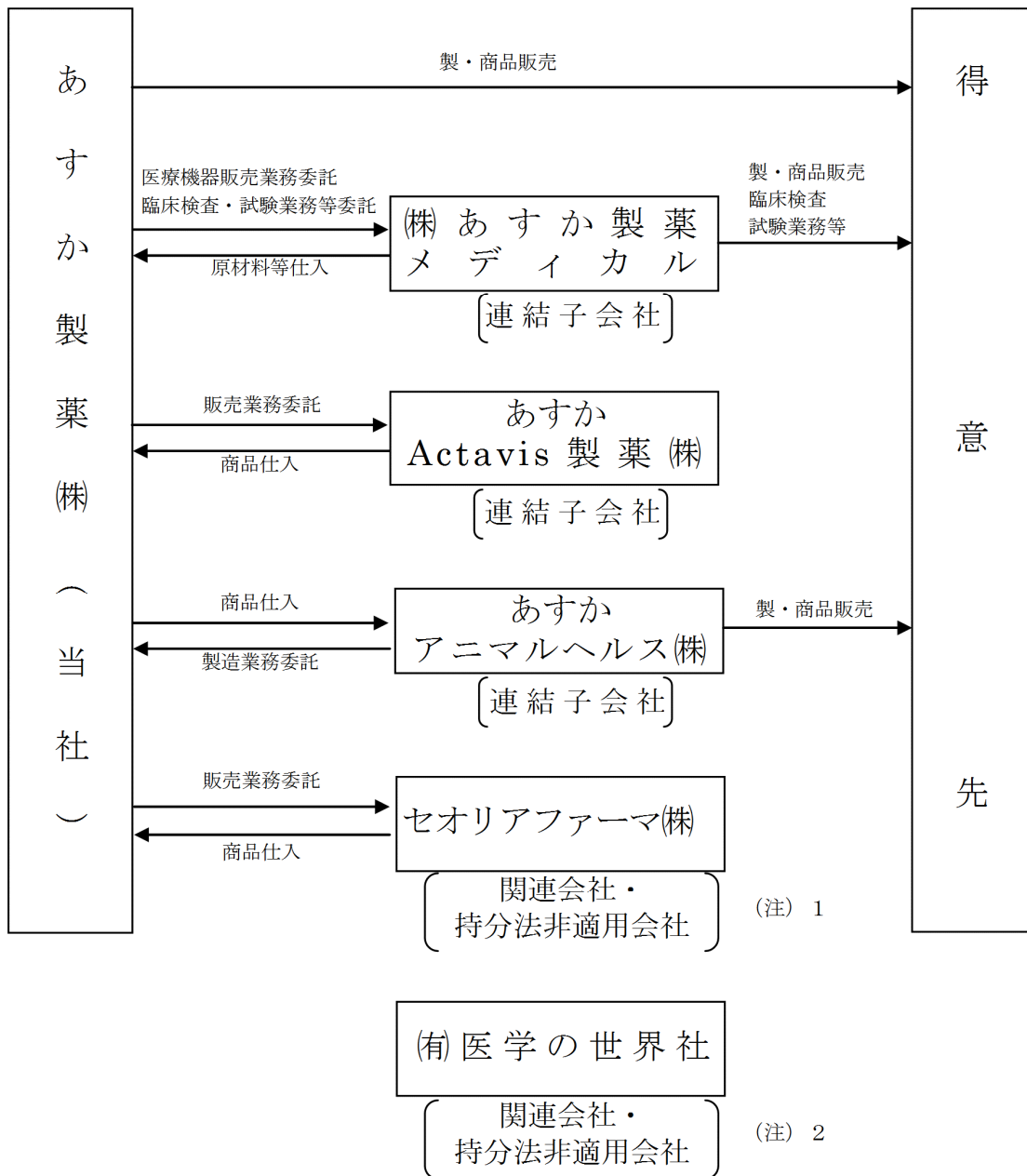
当社グループは、主要製品の生産拠点をいわき工場（福島県いわき市）に統合しており、2011年3月の東日本大震災では製造設備および立体倉庫が被災し、業務遂行に少なからぬ影響を受けました。当社グループはこれを教訓として生産委託や物流拠点の増設などにより、安定供給体制の構築に取り組んでまいりましたが、もし今後想定される東南海地震などの広域大地震が発生した場合は、再び大きな影響を受ける可能性があります。また、福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故による影響が万一当社工場の立地エリアにまで及ぶようなことがあれば、操業が中断し、生産および出荷が遅延・休止する可能性があります。これにより、当社グループの事業計画の遂行、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦訴訟

当社グループは、事業活動を継続していく過程において、製造物責任などの訴訟を提起される可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、あすか製薬株式会社、子会社3社、関連会社2社により構成されており、主な事業内容と当該事業に係る位置付けは次の概要図のとおりであります。



(注) 1. 関連会社(持分法非適用会社)であったセオリアファーマ(株)は、2014年6月に全株式を売却したため、当社の関連会社ではなくなりました。また、同年9月30日をもって同社との物流業務に関する契約を終了しました。  
 2. (有)医学の世界社との取引関係はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「先端の創薬を通じて人々の健康と明日の医療に貢献する」との経営理念の下、医薬品をはじめとした医療関連ビジネスに取り組み、社会から信頼される会社として成長・発展していきたいと考えております。また、今後も「いのち」に関わる企業としてのCSRを全うするとともに、経営ビジョンである「競争力のあるスペシャリティーファーマ」を目指してまいります。

#### (2) 当社中期経営計画について

当社グループは、2013年4月から2016年3月末までの中期経営計画「ASKA PLAN 2015」を策定しております。本中期経営計画の概要は当社ホームページ上で開示しており、以下のURLからご覧いただくことができます。

概要（当社ホームページ「ニュースリリース」2013年3月26日付）

<http://www.aska-pharma.co.jp/pdf/company/news20130326>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社を取りまく環境は、薬価改定による利益率低下やジェネリック医薬品市場の競争激化等、非常に厳しいものがあります。そのような環境のなかで、当社は以下のような課題に的確に対応し、企業価値の維持・向上を図ってまいります。

##### ①収益体質の向上

当社は、収益体質の向上に最優先で取り組みます。今後、売上拡大を目指す一方、生産能力増強のための設備投資負担の増加や新薬開発のステージアップに伴う研究開発等の費用の増加が予想されますが、委託品の内製化、新製品の生産による稼働率向上や多能工の育成等に取り組み、生産性を高め原価低減を進めるほか、諸経費の見直し等による費用の圧縮にも取り組んでまいります。

また、当社は、経営指標として売上高営業利益率、自己資本利益率（ROE）を株主価値向上のための指標として認識しており、これらの改善を図ることが当社の優先すべき課題と考えております。経営指標の目標数値につきましては、今年度に策定する新中期経営計画の中で検討してまいります。

##### ②新薬・新製品の継続的な上市

開発中の新薬のステージアップを着実に進めると同時に、国内外を問わず他社との連携を強化し、有望な医薬品を導入することにも積極的に取り組むことで、新薬・新製品を継続的に上市し、従来以上にユーザーから求められるよう努めてまいります。

##### ③強みを生かした事業領域の確立

甲状腺領域および産婦人科領域において確固たる地位を目指します。甲状腺領域におきましては、本年10月の中外製薬株式会社からの抗甲状腺剤の承継等により当領域のラインナップ強化を図ります。また、産婦人科領域におきましては、昨年12月に製造販売承認を申請したAKP-008（プロゲステロン腔用坐剤）をスケジュールどおり上市することで、一段の強化を図っていく所存です。

##### ④オーソライズド・ジェネリックを柱にしたジェネリック事業の展開

医療従事者等への啓発活動を通じて、オーソライズド・ジェネリック市場の普及・定着を図ってまいります。

##### ⑤内部統制の強化

子会社を含めた事業活動の適正性に対して社会的な指摘が高まっていることを認識し、その体制をさらに強化するとともに、従業員に対する教育・啓発を徹底し、適正かつ透明性の高い事業活動とリスク管理に努めてまいります。

当社は、これからも企業情報を積極的かつ公正に開示し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーとの対話を充実させるべくIR・広報活動を推進してまいります。



4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,269	6,724
受取手形及び売掛金	7,442	8,483
有価証券	2,650	2,850
商品及び製品	6,422	6,768
仕掛品	913	1,116
原材料及び貯蔵品	1,896	3,491
繰延税金資産	879	1,106
その他	1,640	1,662
貸倒引当金	—	△14
流動資産合計	26,115	32,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,754	14,817
減価償却累計額	△9,794	△10,053
建物及び構築物（純額）	4,959	4,764
機械装置及び運搬具	15,147	15,965
減価償却累計額	△12,616	△13,190
機械装置及び運搬具（純額）	2,530	2,775
土地	4,326	4,326
建設仮勘定	127	825
その他	4,820	4,552
減価償却累計額	△4,365	△4,141
その他（純額）	455	410
有形固定資産合計	12,400	13,103
無形固定資産		
投資その他の資産	695	543
投資有価証券	※1, ※3 7,220	※1, ※3 9,244
事業保険積立金	1,778	1,801
繰延税金資産	1,782	890
その他	1,372	1,211
貸倒引当金	△113	△53
投資その他の資産合計	12,040	13,094
固定資産合計	25,137	26,741
繰延資産		
開業費	16	1
繰延資産合計	16	1
資産合計	51,269	58,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,074	6,856
短期借入金	383	750
1年内返済予定の長期借入金	※5 1,058	※5 58
未払金	1,757	4,194
未払法人税等	43	632
賞与引当金	973	992
返品調整引当金	14	10
売上割戻引当金	167	174
販売促進引当金	21	19
その他	735	1,185
流動負債合計	9,229	14,874
固定負債		
長期借入金	※5 116	※5 558
役員退職慰労引当金	292	282
退職給付に係る負債	7,444	6,598
その他	244	42
固定負債合計	8,098	7,481
負債合計	17,327	22,355
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	845	845
利益剰余金	33,107	34,447
自己株式	△2,487	△2,464
株主資本合計	32,663	34,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,642	2,834
退職給付に係る調整累計額	△399	△283
その他の包括利益累計額合計	1,242	2,550
少数株主持分	35	—
純資産合計	33,941	36,577
負債純資産合計	51,269	58,933

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	39,501	42,907
売上原価	※1 22,431	※1 25,717
売上総利益	17,069	17,189
返品調整引当金繰入額	0	△3
差引売上総利益	17,069	17,193
販売費及び一般管理費	※2,※3 16,353	※2,※3 15,767
営業利益	716	1,425
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	155	158
不動産賃貸料	216	229
その他	63	52
営業外収益合計	442	446
営業外費用		
支払利息	10	13
不動産賃貸費用	30	28
開業費償却	15	15
賃貸借契約解約損	—	64
その他	70	28
営業外費用合計	127	149
経常利益	1,031	1,722
特別利益		
関係会社株式売却益	—	58
特別利益合計	—	58
特別損失		
事業再編損	—	※4 91
特別退職金	※5 83	—
特別損失合計	83	91
税金等調整前当期純利益	947	1,688
法人税、住民税及び事業税	184	692
法人税等調整額	237	△161
法人税等合計	421	530
少数株主損益調整前当期純利益	526	1,157
少数株主利益又は少数株主損失(△)	30	△35
当期純利益	495	1,193

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	526	1,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	814	1,191
退職給付に係る調整額	—	116
その他の包括利益合計	814	1,308
包括利益	1,340	2,466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,310	2,501
少数株主に係る包括利益	30	△35

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,197	845	33,000	△2,525	32,517
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,197	845	33,000	△2,525	32,517
当期変動額					
剰余金の配当			△388		△388
当期純利益			495		495
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			—	41	41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	107	38	145
当期末残高	1,197	845	33,107	△2,487	32,663

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	827	—	827	5	33,350
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	827	—	827	5	33,350
当期変動額					
剰余金の配当					△388
当期純利益					495
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	814	△399	414	30	445
当期変動額合計	814	△399	414	30	590
当期末残高	1,642	△399	1,242	35	33,941

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,197	845	33,107	△2,487	32,663
会計方針の変更による累積的影響額			536		536
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,197	845	33,643	△2,487	33,199
当期変動額					
剰余金の配当			△389		△389
当期純利益			1,193		1,193
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				23	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	804	23	827
当期末残高	1,197	845	34,447	△2,464	34,026

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,642	△399	1,242	35	33,941
会計方針の変更による累積的影響額					536
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,642	△399	1,242	35	34,477
当期変動額					
剰余金の配当					△389
当期純利益					1,193
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,191	116	1,308	△35	1,272
当期変動額合計	1,191	116	1,308	△35	2,099
当期末残高	2,834	△283	2,550	－	36,577

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	947	1,688
減価償却費	2,355	1,709
その他の償却額	104	106
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△58	△10
売上割引引当金の増減額 (△は減少)	△36	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	186	188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
受取利息及び受取配当金	△162	△163
支払利息	10	13
有形固定資産処分損益 (△は益)	9	6
特別退職金	83	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△58
事業再編損	—	91
売上債権の増減額 (△は増加)	1,836	△1,041
たな卸資産の増減額 (△は増加)	338	△2,144
仕入債務の増減額 (△は減少)	△251	2,784
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△388	381
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△163	△165
その他の負債の増減額 (△は減少)	△131	2,416
その他	△908	△265
小計	3,769	5,543
利息及び配当金の受取額	164	163
利息の支払額	△12	△13
事業再編による支出	—	△71
特別退職金の支払額	—	△83
法人税等の支払額	△1,305	171
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,616	5,710
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△500	—
有価証券の償還による収入	100	600
有形固定資産の取得による支出	△1,818	△1,945
無形固定資産の取得による支出	△189	△181
投資有価証券の取得による支出	△135	△1,000
投資有価証券の売却による収入	200	600
関係会社株式の売却による収入	—	70
その他	42	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,301	△1,897
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△167	367
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△58	△1,058
自己株式の純増減額 (△は増加)	38	23
配当金の支払額	△388	△389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△574	△557
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△259	3,255
現金及び現金同等物の期首残高	6,578	6,318
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,318	※1 9,574



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社は3社で全て連結しております。

連結子会社名

(株)あすか製薬メディカル

あすかActavis製薬(株)

あすかアニマルヘルス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社(有医学の世界社他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金

(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~50年

機械装置及び運搬具 4~8年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

ハ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額(返品高に売買利益率を乗じた金額)を計上しております。

ニ 売上割戻引当金

特約店に対する売上割戻しに備えるため、実績割戻率に基づく割戻見込額を売上割戻引当金として計上しております。

## ホ 販売促進引当金

特約店に対する販売奨励金による支出に備えるため、過去の実績に基づいた見込額を販売促進引当金として計上しております。

## ヘ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 繰延資産の処理方法

## イ 開業費

開業の時より5年間にわたって、定額法により償却を行っております。ただし、金額的に重要性がない場合は支払時に費用として計上しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が832百万円減少し、利益剰余金が536百万円増加しております。なお、勤務費用の計算方法が変更されたことによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当連結会計年度より適用しておりますが、当期首より前に信託契約を締結し、従来採用していた方法による会計処理を継続しておりますので、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた2,493百万円は、「未払金」1,757百万円、「その他」735百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産処分損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産処分損」に表示していた33百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有価証券の償還による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた142百万円は、「有価証券の償還による収入」100百万円、「その他」42百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	12百万円	0百万円

## 2. 保証債務

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	32百万円	従業員(住宅資金借入債務) 25百万円

※3. 投資有価証券には、貸付有価証券が含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸付有価証券	77百万円	84百万円

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関6行(前連結会計年度は5行)とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	300	300
差引額	1,700	1,700

※5. 従業員持株ESOP信託に係る借入金残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	58百万円	58百万円
長期借入金	116	58
計	174	116

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
18百万円	6百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売促進費	1,098百万円	1,050百万円
給料手当・賞与	3,898	3,805
福利厚生費	872	827
賞与引当金繰入額	571	580
退職給付費用	376	422
旅費交通費	866	839
賃借料	922	901
研究開発費	4,144	4,025

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
4,144百万円	4,025百万円

※4. 事業再編損

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

研究所統合に伴う費用等であります。

※5. 特別退職金

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社への転籍者に対する退職加算金であります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	30,563	—	—	30,563
合計	30,563	—	—	30,563
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	2,835	3	83	2,756
合計	2,835	3	83	2,756

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少83千株は、従業員持株E S O P信託口から当社持株会への売却による減少であります。  
 3. 連結会計年度末の自己株式には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式351千株を含めて記載しております。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会 (注) 1	普通株式	194	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月5日 取締役会 (注) 2	普通株式	194	7	平成25年9月30日	平成25年11月29日

- (注) 1. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金3百万円は含めておりません。  
 2. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金2百万円は含めておりません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	194	利益剰余金	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	30,563	—	—	30,563
合計	30,563	—	—	30,563
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	2,756	0	46	2,709
合計	2,756	0	46	2,709

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少46千株は、従業員持株E S O P信託口から当社持株会への売却による減少であります。  
 3. 連結会計年度末の自己株式には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式304千株を含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会 (注) 1	普通株式	194	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月4日 取締役会 (注) 2	普通株式	194	7	平成26年9月30日	平成26年11月28日

- (注) 1. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金2百万円は含めておりません。  
 2. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金2百万円は含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	194	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,269百万円	6,724百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 有価証券	2,049	2,849
現金及び現金同等物	6,318	9,574

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医療用医薬品等の製造・販売及び輸出入等を中心に事業を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、主に医療用医薬品を製造・販売しております。

なお、当社グループのセグメント区分は、従来、「医薬品事業」および「その他の事業」の2つの事業セグメントに区分し、「医薬品事業」を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計期間より、「医薬品事業」「動物用医薬品事業」および「その他の事業」の3つの事業セグメントに区分することといたしました。

これは、平成26年6月に実施したあすかアニマルヘルス株式会社への事業の分割に伴い、医薬品事業の意思決定プロセスを見直した結果「医薬品事業」に含まれておりました動物用医薬品等の製造、販売ならびに輸出入に関する事業を「動物用医薬品事業」に区分したためであります。ただし、「動物用医薬品事業」と「その他の事業」については重要性がないため報告セグメントに含めず、「その他」として表示し、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 (注) 3
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	35,598	3,903	39,501	—	39,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	52	52	△52	—
計	35,598	3,955	39,553	△52	39,501
セグメント利益	2,464	217	2,682	△1,966	716
セグメント資産	27,611	2,220	29,832	21,436	51,269
その他の項目					
減価償却費	1,958	31	1,990	64	2,054

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、動物用医薬品、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,966百万円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であり、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額21,436百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に事業セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額64百万円は、各事業セグメントに配分していない減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 (注) 3
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	38,924	3,982	42,907	—	42,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	48	49	△49	—
計	38,925	4,031	42,956	△49	42,907
セグメント利益	3,327	108	3,435	△2,010	1,425
セグメント資産	29,181	2,418	31,600	27,332	58,933
その他の項目					
減価償却費	1,331	44	1,376	90	1,467

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、動物用医薬品、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,010百万円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であり、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額27,332百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に事業セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額90百万円は、各事業セグメントに配分していない減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業(株)	31,738	医薬品事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業(株)	34,179	医薬品事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,219.32円	1,313.20円
1株当たり当期純利益金額	17.85円	42.89円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	495	1,193
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	495	1,193
期中平均株式数(千株)	27,770	27,832

なお、「1株当たり当期純利益金額」の算定にあたっては、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,461	5,481
受取手形	185	51
売掛金	7,214	7,666
有価証券	2,550	2,850
商品及び製品	6,523	5,876
仕掛品	915	1,118
原材料及び貯蔵品	1,849	3,487
繰延税金資産	826	1,025
その他	1,822	1,582
貸倒引当金	-	△14
流動資産合計	25,347	29,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,746	4,573
構築物	213	188
機械及び装置	2,521	2,768
車両運搬具	6	4
土地	5,593	5,593
建設仮勘定	127	825
その他	453	402
有形固定資産合計	13,662	14,358
無形固定資産	695	511
投資その他の資産		
投資有価証券	7,207	9,244
関係会社株式	609	597
事業保険積立金	1,778	1,801
繰延税金資産	949	182
その他	1,372	1,207
貸倒引当金	△113	△53
投資その他の資産合計	11,803	12,979
固定資産合計	26,162	27,849
資産合計	51,509	56,974

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,867	2,242
買掛金	1,820	3,886
短期借入金	383	350
1年内返済予定の長期借入金	1,058	58
未払法人税等	38	583
未払消費税等	—	351
賞与引当金	950	970
返品調整引当金	14	9
売上割戻引当金	167	174
販売促進引当金	21	19
その他	2,481	4,578
流動負債合計	8,802	13,225
固定負債		
長期借入金	116	558
退職給付引当金	6,807	6,162
役員退職慰労引当金	292	282
その他	244	42
固定負債合計	7,461	7,045
負債合計	16,263	20,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金		
資本準備金	844	844
資本剰余金合計	844	844
利益剰余金		
利益準備金	354	354
その他利益剰余金	33,382	33,623
固定資産圧縮積立金	1,476	1,420
別途積立金	29,594	29,594
繰越利益剰余金	2,311	2,609
利益剰余金合計	33,736	33,978
自己株式	△2,175	△2,152
株主資本合計	33,603	33,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,642	2,834
評価・換算差額等合計	1,642	2,834
純資産合計	35,245	36,702
負債純資産合計	51,509	56,974

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	39,300	40,521
売上原価	22,566	24,610
売上総利益	16,733	15,910
返品調整引当金繰入額	0	△4
差引売上総利益	16,733	15,914
販売費及び一般管理費	16,136	14,467
営業利益	596	1,447
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	162	163
その他	313	342
営業外収益合計	475	506
営業外費用		
支払利息	10	8
その他	125	191
営業外費用合計	136	199
経常利益	935	1,753
特別利益		
関係会社株式売却益	—	58
特別利益合計	—	58
特別損失		
事業再編損	—	91
特別退職金	83	—
特別損失合計	83	91
税引前当期純利益	852	1,720
法人税、住民税及び事業税	175	643
法人税等調整額	227	△173
法人税等合計	402	469
当期純利益	450	1,250

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,197	844	354	1,637	29,594	2,093	33,679	△2,214	33,507	
会計方針の変更による累積的影響額									—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,197	844	354	1,637	29,594	2,093	33,679	△2,214	33,507	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				△160		160	—		—	
剰余金の配当						△392	△392		△392	
当期純利益						450	450		450	
自己株式の取得								△2	△2	
自己株式の処分								41	41	
会社分割による減少									—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△160	—	218	57	38	96	
当期末残高	1,197	844	354	1,476	29,594	2,311	33,736	△2,175	33,603	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	827	827	34,335
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	827	827	34,335
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△392
当期純利益			450
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			41
会社分割による減少			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	814	814	814
当期変動額合計	814	814	910
当期末残高	1,642	1,642	35,245



当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,197	844	354	1,476	29,594	2,311	33,736	△2,175	33,603	
会計方針の変更による累積的影響額						536	536		536	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,197	844	354	1,476	29,594	2,847	34,272	△2,175	34,139	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				△56		56	—		—	
剰余金の配当						△393	△393		△393	
当期純利益						1,250	1,250		1,250	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分								23	23	
会社分割による減少						△1,151	△1,151		△1,151	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△56	—	△237	△294	23	△271	
当期末残高	1,197	844	354	1,420	29,594	2,609	33,978	△2,152	33,868	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,642	1,642	35,245
会計方針の変更による累積的影響額			536
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,642	1,642	35,782
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△393
当期純利益			1,250
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			23
会社分割による減少			△1,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,191	1,191	1,191
当期変動額合計	1,191	1,191	920
当期末残高	2,834	2,834	36,702

## 7. その他

### (1) 役員の変動

以下の内容につきましては、既に開示済みであります。

当社は、役員の変動を以下のとおり内定いたしましたのでお知らせいたします。

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 加藤 和彦

取締役 川原 真幸

##### ・退任予定取締役

取締役副社長 山口 雅夫 (当社相談役に就任予定)

##### ・新任監査役候補

該当事項はありません。

##### ・退任予定監査役

該当事項はありません。

#### ③異動予定日

平成27年 6月26日

### (2) その他

次ページ以降の「主力品の売上高」「臨床開発状況」をご参照ください。

主力品の売上高  
(平成27年3月期実績)

(単位:億円)

品目名	前期 平成26年3月期	当期 平成27年3月期	対前年増減率 (%)	次期 平成28年3月期
	年間実績	年間実績		年間見込
高血圧症治療剤 カンデサルタン	-	58.7	-	96.4
甲状腺ホルモン剤 チラーヂン	46.0	48.8	6.1	50.9
高脂血症治療剤 リピディル	44.2	44.8	1.5	46.2
前立腺癌治療剤 ビカルタミド	21.2	19.3	△ 9.0	19.7
高血圧症治療剤 アムロジピン	18.7	18.5	△ 0.8	19.8
LH-RH誘導体 マイクロカプセル型徐放性製剤 リュープロレリン	3.2	17.9	458.3	46.2
経皮吸収型鎮痛消炎剤 セルタッチ	34.5	14.9	△ 56.9	-
前立腺肥大症・癌治療剤 プロスタール	16.3	13.0	△ 20.5	11.0
プロトンポンプ阻害剤 ラベプラゾール	8.4	9.5	13.6	11.3
経口避妊剤 アンジュ	12.2	9.4	△ 23.2	10.1
消化性潰瘍・胃炎治療剤 アルタット	11.9	9.3	△ 22.2	7.2
緊急避妊剤 ノルレボ	7.0	8.5	21.7	8.3

臨床開発状況

(平成27年5月現在)

平成27年5月12日  
あすか製薬株式会社  
東証市場第一部  
コード番号 4514

区 分	品 名 (開発番号)	物 質 名 (一 般 名)	領 域・効 能	備 考
申請	(AKP-008)	黄体ホルモン(プロゲステロン)剤	生殖補助医療における黄体補充(腔用坐剤)	自社開発
申請	(AKP-007)	消化管ホルモン分泌抑制剤	内分泌・消化器領域	自社技術による付加価値製剤
Phase II/III	(L-105)	リファキシミン	肝性脳症	Alfa Wassermann S.p.A.(イタリア)より導入
Phase II	(CDB-2914)	選択的プロゲステロン受容体調節剤	子宮筋腫	Laboratoire HRA Pharma,SA(フランス)より導入
Phase II	(AKP-002)	PDE9阻害剤	前立腺肥大症に伴う排尿障害等	アステラス製薬(株)へ導出
Phase I	(AKP-501)	遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン(rFSH)	不妊症	JCRファーマ(株)(旧社名日本ケミカルリサーチ(株))からの導入および共同開発